

兼任教員情報公開用（最近5年間の主な業績等）

2025 年

氏 名	大澤 彩	担当科目	消費者法
学 位			
2007 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程民刑事法専攻修了（法学博士）		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
2001 年 3 月	東京大学法学部卒業		
2003 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了		
2003 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程民刑事法専攻入学		
2007 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程民刑事法専攻修了（法学博士）		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
	（研究者教員）		
2003 年 4 月	日本学術振興会特別研究員（DC1）（～2006 年 3 月）		
2008 年 4 月	法政大学法学部准教授		
2010 年 10 月	横浜市消費生活審議会委員（～2020 年 9 月）		
2011 年 4 月	法務省民事局調査員（～2016 年 3 月）		
2014 年 2 月	東京都消費者被害救済委員会委員（～現在）		
2014 年 10 月	消費者委員会消費者契約法専門調査会委員（～2017 年 8 月）		
2016 年 4 月	法政大学法学部教授（～現在）		
2020 年 12 月	独立行政法人国民生活センター紛争解決委員会委員（～現在）		
2023 年 9 月	第 8 次消費者委員会委員（～現在）		
最近 5 年間の主な業績等			
年 月	事 項		
	【著書】		
2024 年 3 月	『消費者紛争解決手段の発展に向けて－実体法・手続法の課題－』（法政大学出版局）（編著）		
2023 年 1 月	『消費者法』（商事法務）（全 447 頁）		
2022 年 9 月	『ストウディア民法 5 契約』（山本敬三監修、大澤彩＝三枝健治＝田中洋著）（有斐閣）（第 1 章、第 5～6 章、第 9 章、第 13～15 章、コラム 4・5 担当）		
2020 年 9 月	“Le renouveau du droit des obligations : perspectives franco-japonaises” (Gaël Chantepie, Mathias Latina et Aya Ohsawa) (Harmattan)		
	【論文】		
2024 年 8 月	「消費者契約法の過去・未来」(法の支配) 214 号 45～57 頁		
2024 年 8 月	「消費者法のルール形成および実効性確保における行政・司法の『協働』」(法律時報) 96 巻 10 号 24～29 頁		
2024 年 2 月	「家賃債務等保証契約書の契約条項の解釈と不当性判断」(民商法雑誌) 159 巻 6 号 864～882 頁		
2023 年 10 月	「フランスにおける特別法と特別法の『排除』と『協働』－消費法典と貸借特別法の『抵触』を嚆矢として」(日仏法学) 32 号 41 頁～66 頁		
2023 年 10 月	「フランス消費法典の『現代化』」(消費者法研究) 15 号 45 頁～67 頁		
2023 年 10 月	「フランスの濫用条項規制における一般法と特別法の『抵触』」(法学志林) 121 巻 1 号 153 頁～178 頁		

2023年9月	「消費者取引法の体系化・現代化」(現代消費者法) 60号 87頁～96頁
2023年9月	「努力義務規定の意義と事業者に期待される役割」(ビジネス法務) 23巻 11号 76頁～78頁
2022年8月	「AIと消費者」(法律時報) 94巻 9号 23頁～31頁
2022年6月	「デジタル・プラットフォームへのフランス法の『模索』と『挑戦』」(法律時報) 94巻 8号 64頁～69頁
2022年4月	「(翻訳) クレール＝マリー・ペグリオン＝ジカ『フランスの濫用条項委員会の役割』」(民商法雑誌) 158巻 1号 256頁～281頁
2022年3月	「社会の変容とこれからの民法・消費者法」(法学教室) 499号 13頁～19頁
2021年12月	「消費者・事業者概念を問い直す」(現代消費者法) 53号 13頁～19頁
2021年8月	「取引の『定型化』と民法・消費者法の役割」(NBL) 1199号 32頁～41頁
2021年7月	「(翻訳) ジャン＝クリストフ・ロダ『自動運転車に関するフランス法の状況』」(法学志林) 119巻 1号 92頁～112頁
2021年5月	「『定型取引』概念誕生による約款・不当条項規制の変容と今後(序論)」(消費者法研究) 9号 111頁～139頁
2021年5月	「オンラインサービス利用規約における条項の『不明確』性について」(NBL) 1193号 4頁～12頁
2020年12月	「いわゆる『消費者的事業者』に関する一考察」(国民生活研究) 60巻 2号 75頁～108頁
2020年11月	「不当条項規制における行政機関の役割－フランスの現状」(消費者法研究) 8号 133頁～160頁
2020年7月	La réforme de la loi sur les contrats de consommation au Japon (Revue internationale de droit compare) 2020/2, pp. 523-546
2020年7月	「ソーシャル・ネットワーク・サービス利用規約に関するフランス法の現状」(法学志林) 118巻 1号 103頁～139頁
2020年5月	「契約内容規制と当事者の交渉力不均衡－民法・消費者法と労働法」(日本労働法学会誌) 133号 20頁～35頁
2020年4月	「民法・消費者法からみた『同意』: 事業者・消費者間取引における消費者の個人データ取得の場面等を素材に」(NBL) 1167号 4頁～12頁
2020年3月	「いわゆる『つけ込み型』勧誘をめぐる私法法理の構造－フランス法の現状(1)」(法学志林) 117巻 1号 1頁～35頁
2020年3月	「フランス民法・消費法による Objet connecté (つながったモノ) への挑戦」(現代消費者法) 46号 97頁～102頁
2019年12月	「フランチャイズ契約と消費者契約法－消費者契約法の事業者間契約への適用」(ジュリスト) 1540号 30頁～35頁
2019年9月	「不動産賃貸借で授受される金銭－消費者法・借地借家法の観点から－」(現代消費者法) 44号 23頁～31頁
2019年8月	「携帯電話利用契約における変更条項および契約内容変更をめぐる若干の考察」(NBL) 1151号 4頁～10頁
2019年4月	「不当条項規制の現状と課題－民法改正・消費者契約法改正を受けて」(消費者法研究) 6号 179頁～228頁
2019年2月	「フランス契約法改正における『附合契約』概念－契約内容形成における『一方性』－」(法学志林) 116巻 2・3号 362頁～410頁
(参考: 外部リンク) プロフィールURL	
	法政大学学術研究データベース https://kenkyu-web.hosei.ac.jp/Profiles/22/0002139/profile.html